

## 関経連 インドネシア・台湾訪問団

関経連は、3月6日～12日、森詳介会長を団長とする訪問団をインドネシアと台湾へ派遣した。アセアン経済共同体(AEC)の主要国であり、関西企業が関心を寄せるインドネシアでは、政府首脳および現地経済団体と意見交換を行うとともに、1980年から当会が実施しているアセアン経営研修の修了生との懇談会を開催した。台湾では、現地経済団体との懇談や、シリコンバレーにならって作られた「新竹サイエンスパーク」への視察を行った。

### インドネシア訪問

#### ■ AECの発足で

##### 注目を集めるインドネシア

2015年末、アセアン経済共同体(AEC)が発足した。AECはアセアン域内の人、モノ、資本およびサービスの移動を自由化・活発化させ、域内経済の発展をめざす共同体である。6億人を超える市場が誕生するこの機会をとらえて、アセアン域内への進出を検討する企業は少なくない。またすでに進出している企業の中には、移動の自由化を受けてサプライチェーンの再構築を検討する動きもみられる。

2億5,000万人の人口を有し、アセアンにおいて中心的な役割を果たすインドネシアは、生産拠点または消費市場として、日本企業にとって最も有望な事業展開先の一つといわれている。企業の関心が高まるなか、関経連では、インドネシア経済の現状や今後の政策方針を知るとともに、インドネシアと関西のビジネス交流拡大の可能性を探るべく訪問団を派遣した。

#### ■ インドネシアの経済情勢と

##### ビジネス環境

インドネシアの2015年の経済成長

率は4.8%（産業・工業分野は5.4%）で、2016年は5.3～5.5%を目標にしている。懇談したダルミン・ナスチオン経済担当調整大臣は「今後生産年齢人口が増加していくなかで、この経済成長率では働き口が不足する恐れがある。この2～3年で7.0%を達成したい」と述べた。



ダルミン経済担当調整大臣(左)と森会長(右)

インドネシア政府は現在、許認可手続きの簡素化やネガティブリストの改定など、海外からの投資促進に向けた政策を進めており、今後さらなるビジネス環境の改善が期待される。

#### ■ 日本・関西への期待

インドネシアと日本はビザの緩和により相互往来が容易になり、近年ますます交流が深まっている。訪問したインドネシア商工会議所(KADIN)で、「日本はインドネシアにとって兄のような存在。さらに良好な関係を築いていきたい」との発言があったように、日本に対するインドネシアの信頼は厚い。また、日本の製造業

に対する評価も高く、KADINからは、製造業と関連する輸出産業や労働集約産業への投資に対する期待が示された。また、道路・電力といったインフラの整備や観光開発など、日本企業が力を発揮できる分野が多くある、とのコメントがあった。

アセアン経営研修の修了生との懇談会では、これまで研修に参加したOBらと旧交を深めた。同研修は、アセアンの企業人に日本的経営を学んでもらうことを目的に、1980年にKADINからの要望を受けて始めたもので、その後、受け入れ対象国を増やししながら、36年間にわたり実施してきている。当会では今後も研修を継続するとともに、修了生とのネットワークの強化にも努めていく。

#### ■ ものづくり、環境・防災分野での産業協力の可能性

ジョコ政権は輸出産業の振興に重点を置いており、製造業への投資に対する期待が高い。KADINとの会合の中では、「いくら産業振興について議論しても、人材がいないと発展しない。産業人材の育成を支援してほしい」との要望があった。また、サレ・フシン工業大臣からも、溶接をはじめ各分野での人材育成、特にインストラクターの育成について、関西を含め日本からの協力を期待す

る発言があった。

シティ・ヌルバヤ環境・林業大臣との懇談では、環境・防災といった関西が強みを有する分野について紹介したところ、インドネシアが必要とする技術・ノウハウとして、①モニタリングシステム等の大気汚染対策に関する技術、②ビニールを土に還元する技術(ビニール袋の廃棄が非常に多いため)、③代替原料からコンクリートを作る技術、④森林火災を効果的に鎮火するための技術・薬品、⑤環境を管理するための組織作りと人材育成、があげられた。

また、インドネシアでは年間6,400万トンのゴミが排出されており、廃棄物処理への対応の必要性が高まっている。シティ大臣からは、廃棄物発電に関して、「県や市などの自治体が独自に運用・開発ができるように規制緩和を行った」と、自国の政策について紹介があったほか、廃棄物からエネルギーを効率よく取り出す技術の移転など、今後も関西と継続的な対話を行っていききたいとの声も寄せられた。



シティ環境・林業大臣(中央)との懇談

当会では今後、インドネシアの産業人材育成のための溶接技術研修や、関西企業での技能実習生の受け入れの拡大などを通じて、インドネシアのすそ野産業の振興に貢献していく。加えて、インドネシア政府要人の来日の機会をとらえ、環境関連施設のインダストリアルツアーなど

を実施し、引き続き関西企業の技術のPRを行っていく。

## 台湾訪問

### ■初めての台湾

親日で知られる台湾。年間300万人近くが訪日し、日本の商品やサービスに親しんでいる人も多い。中国大陸や東南アジアを含む中華圏市場に進出するにあたってのテストマーケット、あるいはパートナーとして、台湾を捉えている日系企業も多い。

関経連では、台湾を代表する経済団体である中華民国工商協進会が昨年来阪したことを機に、民間交流のさらなる促進をはかるべく、今回初めて台湾を訪問した。

### ■台湾の経済情勢とビジネス環境

台湾には、世界トップクラスのシェアを有する企業も多く、すそ野産業の広がりが製造業を支えている。輸出依存度が高く、対GDP比は約60%にのぼる。特に、中国への依存度が高く、輸出総額における中国・香港の割合は約40%を占める。産業構成の内訳を見ると、電機・電子産業の割合が高く、中国向けの輸出では、約50%を占めている。また、2015年の製造業の海外生産比率は55%(日本の海外生産比率は22%)で、中国での比率が高い。

労働者のほとんどが大学を卒業しており転職率は低く、日本企業が海外進出する際の“3大経営課題”といわれる「賃金上昇への対応」「品質の確保」「質の高い従業員の確保」は、台湾ではほとんど問題にならない。

### ■日本・関西への期待

台湾に進出している日本企業は、

現在約1,000社にのぼり、両国間の経済交流は盛んである。既進出の日本企業から成る台北市日本工商会との懇談で、竹内理事長から、「高い技術力とブランド力を持つ日本と、高い国際性とビジネスセンスを持つ台湾の間には信頼関係があり、Win-Winの関係を築きやすい」と、日台連携のメリットについて言及があった。

中華民国工商協進会からは、「関西は人口も経済規模も大きく、交通・物流も発展している一方で、投資コストは東京より安価であるなど、投資先として非常に有望」との発言もあり、会員企業同士の交流拡大に対する期待が示された。

### ■新竹サイエンスパークの視察

限られた土地と人口を有効に活用し発展してきた台湾は、コンパクトな土地の中にサプライチェーンを集積させ、コストを抑えて産業を発展させてきた。今回視察した新竹サイエンスパークもその一つである。サイエンスパークには、基礎研究から産業化に向けた研究までを行う工業技術研究院があり、ここでの研究成果はスムーズに産業界で生かされている。また、ベンチャー企業の育成に取り組んだ結果、多くの企業がスピノフしており、工業技術研究院には、関西が参考にすべき点も多い。



工業技術研究院にて

(国際部 森田浩次・勸里奈央)